

<メディア批評>再燃する NHK 会長問題と依然閉ざされた“密室”の記者会見

2015 年 3 月 6 日 ^{かみで}上出 義樹

「政府が右と言うものを左とは言えない」。昨年 1 月の就任早々、いきなり放送法に抵触するような言動を繰り返して批判を浴びた^{もみい}榊井勝人 NHK 会長が、この 2 月以降再び、公の場で安倍晋三政権寄りの発言をし、物議をかもしている。そんな榊井会長や側近の NHK 幹部の姿勢を批判的に報じるメディアは少なくないが、公共放送でありながら、榊井会長や経営委員長ら NHK のすべての記者会見がいまだにフリーランスの記者や雑誌・ネットメディアなどに固く門戸を閉ざし、テレビやネット中継も許されていない重大な問題を、なぜかマスコミは一切取り上げていない。こうしたマスコミ全体の体質も含め、一連の NHK 会長問題を、私が研究論文用に試作した「NHK の付度（そんたく）型『自己規制（自己検閲）』モデル図」＝文末の図表参照＝を示しながら検証してみたい。

榊井会長は「政府におもねったことはない」と 5 日の会見で猛反発

まず、榊井会長に絡む最近の動きを簡単に整理する。今年 2 月 5 日の定例会見で榊井会長は、戦後 70 年の首相談話や慰安婦問題に関連する NHK の報道姿勢を問われ、「政府のスタンスがまだよく見えていないので…」と、自主的な番組作りを放棄するかのような発言をして、野党などから厳しい追及を受けた。そんななか、2 月末まで NHK 経営委員会の委員長代行を務めた上村達男早大教授が朝日新聞のインタビューに応じ、同紙 3 月 3 日付朝刊で、榊井会長の一連の発言を「放送法に反する」「私は（経営委員会が会長を）罷免すべきだと思っていた」と指弾している。この朝日の記事に対し榊井会長は 3 月 5 日の定例会見で、「（「放送法に反する」という）朝日の見出しは間違い」「この 1 年、政府に干渉されたことはないし、『政府におもねって番組を作れ』といったこともない」と強調し、政府寄りとの批判に猛反発している。

会長の意向を^{そんたく}付度した NHK 型「自己規制」のニュース番組

榊井会長は「政府におもねったことはない」と強弁しているが、私が NHK の主要なニュース番組をウオッチした限り、以下に掲げる事例のように、側近の理事や幹部が会長の意を汲んだ、いわゆる「付度」^{そんたく}型の「自己規制」をしていることがはっきりと読み取れる。

- ①民放ではよくある安倍首相へのキャスターの批判的なコメントや揶揄はほとんど皆無
- ②安倍政権に批判的な街の声の紹介は賛成意見と同じ数かそれ以下しか放送しない
- ③賛否のある問題では、「両論併記」型報道を標榜しているが、アベノミックスの関連ニュースでは株高による投資ブーム礼賛など、安倍政権に迎合する一方的な報道が目立つ
- ④安倍首相の意向を付度した番組例は枚挙にいとまがないが、例えば、戦後 70 年の首相談話に関する有識者会議の初会合を報じた 2 月 25 日の「ニュース 7」で、安倍首相の信頼が厚いことで知られる岩田明子解説委員は、今後の議論で最重要とされる「キーワード」を、首相の嫌う「植民地支配と侵略」ではなく、「痛切な反省」の言葉で置き換え

公共放送の記者会見なのにテレビやネットの中継は禁止

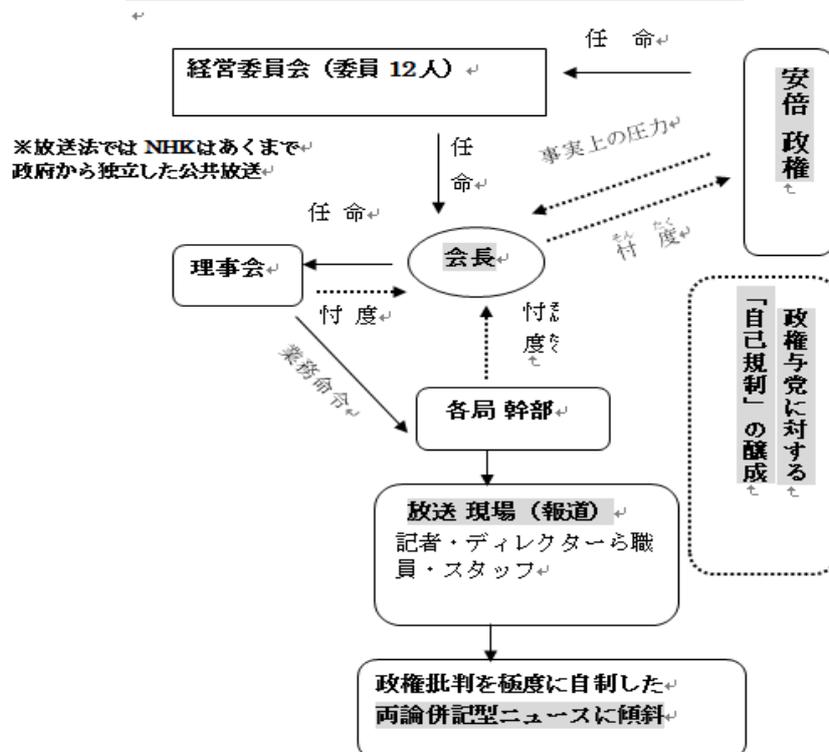
一方、東京新聞 2 月 20 日付社説によると、板野裕爾放送総局長（専務理事）は同月 18 日の記者会見で「NHKの職員といえどもサラリーマン。（上の意をくむ）付度は企業や組織には普遍的に存在している」と述べ、会長や与党の意向を付度する「自己規制」の空気が局内にあることを認めている。ただ、この板野発言を報じたのは同紙だけ。もし、東京新聞が書かなければ板野発言は世間の耳目に触れることもなく、埋もれるところだった。

昨年 2 月 3 日にも書いているが、NHKの会長会見は新聞社だけでつくる放送担当の記者クラブが主催。フリーランス記者や雑誌・ネットメディアは参加できず、テレビやネット中継、写真撮影も禁止されている。就任会見（昨年 1 月 25 日）で舛井会長の映像や音声放送されたのは、定例会見でなかったための例外的なケース。NHKの広報担当者は 3 月 5 日、私の取材に対し、「今後もオープン化はしない」とかたくなに言明している。

記者クラブを運営する新聞社もオープン化に責任を

近年は中央省庁の大臣会見の多くがオープン化され、ネットの動画中継も行われているのに、NHK会長の記者会見が公開されないのは、視聴者・国民の知る権利に目をつぶり、公共放送としての説明責任を放棄する行為と言わざるを得ない。マスコミ、とくに記者クラブを運営する新聞社は大きな責任があることをあらためて自覚してほしい。

舛井勝人会長の下での NHK の「自己規制」の構図



(かみで・よしき) 北海道新聞社で東京支社政治経済部、シンガポール特派員、編集委員などを担当。現在フリーランス記者。上智大学院博士後期課程（新聞学専攻）在学中。